

健全化比率DB (豊中市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 豊中市	2008(H20)年 豊中市	2009(H21)年 豊中市	2010(H22)年 豊中市	2011(H23)年 豊中市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.06	0.22				
	1-002	実質赤字比率 *	0.06	0.23				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	10.66	7.04				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	11.13	7.33				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.72	7.26				
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.19	7.55				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.07	11.56				
	1-010	実質公債費比率 *	12.91	11.53				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.54	12.05				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	130.0	115.8				
	1-014	補正将来負担比率	136.4	121.0				
	1-015	修正将来負担比率	118.2	107.7				
	1-016	補正修正将来負担比率	123.9	112.6				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.21	3.91			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	9.64	9.81				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.21	6.85				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.41	2.67				
	1-021	人口増減率(5 (本年度)3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	0.09	0.31				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.30	-1.30				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.05	0.21			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.71	7.25			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.0	11.5				
	1-027	将来負担比率	130.0	115.7				
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-				
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.0	11.5				
		将来負担比率	130.0	115.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.05	0.21			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.06	0.22			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.06	0.23			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		39,742	157,588			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		71,889,948	72,501,879			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		68,864,766	69,668,343			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,025,182	2,833,536			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	29,149	146,595			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	10,593	10,993			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	39,742	157,588		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	10.71	7.25		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.72	7.26		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.19	7.55		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.66	7.04		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.13	7.33		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,706,508	5,263,371		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	71,889,948	72,501,879		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	68,864,766	69,668,343		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,025,182	2,833,536		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	39,742	157,588	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	73,567	-789,359	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	97,690	240,478		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	961,719	151,942		
3-094		公営事業4	事業区分	⑦	②		
3-095		公営事業4	会計名	自動車駐車場事	介護保険事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	25,710	1,148,912		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		公営事業5	会計名		自動車駐車場事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		15,793		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	823,109	880,850		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	3,660,313	2,641,518		
3-128		法適3	会計名	0	公共下水道事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	815,649		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	2,024,658	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,706,508	5,263,371		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.07030	11.55552			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.0	11.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.06961	10.23014			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.23014	12.91117			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.91117	11.52527			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.54180	12.04729			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,505,820	6,717,784			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,717,784	8,387,293			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	8,387,293	7,536,703			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	71,356,808	72,420,651			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	67,839,446	69,086,158			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,517,362	3,334,493			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,748,321	6,754,048			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	72,420,651	71,889,948			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	69,086,158	68,864,766			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,334,493	3,025,182			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,754,048	6,928,423			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	71,889,948	72,501,879			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	68,864,766	69,668,343			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,025,182	2,833,536			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,928,423	7,109,003			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	8,653,665	8,595,741			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,312,942	3,226,508			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,017,293	1,001,054			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	245,058	641,097			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	25,183	7,432			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,297,858	764,653			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	405,637	390,941			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,458,490	2,861,393			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,150,258	2,299,795			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	11,768	12,956			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	424,310	424,310			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	67,179,015	68,046,504			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	660,431	1,039,654			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,517,362	3,334,493			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	17,980	17,866		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	227,078	623,231			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	8,595,741	9,967,676			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,226,508	3,207,304			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,001,054	887,818			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	641,097	1,252,918			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	7,432	0			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	764,653	542,179			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	390,941	314,720			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,861,393	3,384,220			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,299,795	2,250,038			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	12,956	12,956			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	424,310	424,310			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	68,046,504	67,997,206			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,039,654	867,560			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,334,493	3,025,182			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	17,866	17,873			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	623,231	1,235,045			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,967,676	9,334,976			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,207,304	3,393,377			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	887,818	889,233			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,252,918	1,018,617			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	9,503			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	542,179	507,959			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	314,720	271,052			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,384,220	3,758,498			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,250,038	2,134,228			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	12,956	12,956			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	424,310	424,310			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	67,997,206	68,753,886			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	867,560	914,457			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,025,182	2,833,536			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	17,873	17,881			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,235,045	1,000,736			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	130.018	115.752		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	130.0	115.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	136.369	120.995		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	118.155	107.703		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	123.926	112.581		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	206,243,601	193,636,097		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	121,781,684	117,942,694		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	84,461,917	75,693,403		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	71,889,948	72,501,879		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	68,864,766	69,668,343		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,025,182	2,833,536		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	6,928,423	7,109,003		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	64,961,525	65,392,876		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	118,877,755	114,299,524		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		18,602,744	16,424,268		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		33,699,550	32,568,205		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,395,009	1,598,207		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	32,428,093	28,549,991		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	240,450	195,902	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	240,450	195,902		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,930,395	8,847,879		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	35,786,141	33,690,095	
	5-329				うち都市計画税	35,775,916	33,679,765	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	77,065,148	75,404,720		
	5-331		A	将来負担額	合計	206,243,601	193,636,097	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	121,781,684	117,942,694	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	84,461,917	75,693,403	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,928,423	7,109,003	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	64,961,525	65,392,876	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.05	0.21	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		10.71	7.25	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.0	11.5		
6-339			将来負担比率		130.0	115.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.0	11.5		
6-343			将来負担比率		130.0	115.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.03	0.14		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.29	4.52		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.85	6.48			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		68.94	65.05			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.05	0.19		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.11	6.31		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.92	9.03		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	99.89	90.72		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.08	0.30		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.60	9.85		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.89	14.11		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	160.05	141.70		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.08	0.30		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.88	10.03		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.20	14.36		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	163.10	144.23		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.10	0.40		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.82	13.51		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.57	19.35		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	217.22	194.30		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	39,742	157,588		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,706,508	5,263,371		
6-366		実質公債費負担額	8,387,293	7,536,703		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	84,461,917	75,693,403		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	122,511,399	116,369,326		
6-369		(2)歳入一般財源等	84,556,869	83,440,702		
6-370		(3)基準財政需要額	52,770,903	53,418,576		
6-371		(4)基準財政収入額	51,786,239	52,480,695		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	388,823	389,570		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.16		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.17		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-3.62		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-3.80		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-3.46		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-3.64		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.49		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.39		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.49		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-14.27		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-15.37		
	7-386	修正将来負担比		-10.45		
	7-387	補正修正将来負担比率		-11.35		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		117,846		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-2,443,137		
	7-390	実質公債費負担額		-850,590		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-8,768,514		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		611,931		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		803,577		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-191,646		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-6,142,073		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-1,116,167		
	7-397	基準財政需要額		647,673		
	7-398	基準財政収入額		694,456		

団体指定・健全化比率DB

豊中市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>